

欧州ICTレポート

欧州の強みはコンセンサス形成能力

藤田 清太郎

情報通信技術分野において、日本の強みは製造業と先端技術の国民への普及、米国はインターネット関連企業の圧倒的なプレゼンスがそれぞれ挙げられる。それでは欧州の強みは何であろう。フランス国立情報学自動制御研究所(INRIA)でITS関連の欧州プロジェクトに参加する、筆者と懇意の日本人研究者は、その1つとしてコンセンサスを醸成する力を指摘する。

研究開発の共同プロジェクトにおいて彼を感じる日欧の差異は、欧州では如何にこのコンセンサスを作る過程に重点を置いているかということだそうだ。言語・文化、生活環境は異なるものの、陸続きの欧州でばらばらのITSプロジェクトはあり得ない。各研究者は、お互いに信頼関係を醸成し、意識の統一を図る作業に否応なく取り組むことになる。

現在、自動車は世界で9.5億台が登録され、そのうち日本に7500万台、米国に2.5億台、欧州に2.3億台が保有されているという。ITSのプロジェクトは、その自動車産業と情報通信産業という二大産業の境界に誕生する新産業の規格作りでもある。時に協議や駆け引きに多くの時間を費やすこともあるものの、コンセンサスの成果物となる共通規格は、欧州市場のみならず世界市場に大きな影響を与えることになることを考慮すれば、その合意形成の重要性は計り知れない。

ITS分野に限らず、欧州の研究者によるコンセンサス形成に向けた取り組みには、1984年以降欧州委員会により進められてきた枠組計画に基づく研究開発支援事業の寄与するところが大きい。汎欧州の政策目標を定め欧州各国の研究者に共同研究をベースとする研究資金を配分する方式が、制度創設から25年を経て着実に研究者の間に浸透しているようだ。

言うまでもなく、このような国際化に対応した研究者の能力は共同プロジェクトの体験の中で培われるものでもあるが、一方でそのような研究者を養成する教育機関も存在する。

その1つに、南フランスのソフィアアンチポリスにあるユニークな教育・研究機関「ユーレコム」がある。温暖な気候のソフィアアンチポリスは、欧州電気通信標準化機構(ETSI)やIT関連企業が集積し、米国西海岸のシリコンバレーを思わせる雰囲気がある。当地にあるユーレコムはフランスのグランゼコール6校からなるテレコム研究院と欧州の産業界が共同出資して1991年に設立された組織である。フランスだけでなくイタリア、スイス、ドイツ、米国の大学と提携し、留学生は南フランスで研究しながら母国の学位が取得できる仕組みになっている。さらに産業界の協力も得てFP7など欧州の共同プロジェクトに多く参加している。まさに共同作業を通じてコンセンサスを醸成する能力を養う実践的な教育機関である。

学生と研究者を合わせても300名程度の小規模であるが、数よりも質を重視し、安易に拡大させようとはしない。米国の大規模な大学や研究機関とは一線を画している。

筆者は、先般、ユーレコムを訪問し、理事長のフィンガール氏からお話を伺う機会を持った。氏は日本との連携を強化するため、日本の大学等との提携を強く希望している。現在ユーレコムには中国人が多数在籍するが、氏は日本人研究者の能力を高く評価しており、彼らにもっと欧州に目を向けてもらいたいと言う。

多様な人材が集まる欧州で、コンセンサスを醸成する能力を養うことは、今後日本の研究者にとって益々必要な技能であることは間違いなくはずだ。